

# 仕 様 書

## 1 適用

本仕様書は、「令和7年度 村民センター舞台照明LED化工事」に適用します。

本工事は、この仕様書及び設計図書等（以下「関係図書」という）に基づき、工事目的、工事内容等を熟知した後、監督職員の指示に従い誠実に履行してください。

## 2 工事概要及び設備対象等

南箕輪村村民センターホール舞台及び客席ほかホール内の照明器具をLED化するための改修工事です。

- （１）設計書の各種LED照明器具は、記載してある製品と同等品以上とします。
- （２）各種LED照明器具の種類及び数量は設計書摘要欄記載のものとします。
- （３）設計書に基づく金額の算定にあたり、各種別の単価には既存照明器具の取外し及びLED照明器具の取付に係る作業費を含むものとします。

## 3 工事箇所

南箕輪村民センター（別紙図面を参照）

## 4 工期

本工事の工期は、契約締結日より令和8年8月31日までとします。

## 5 工程

工程については、村民センターの事業日程と調整する必要があるため、契約後速やかに南箕輪村教育委員会事務局社会教育係担当と協議を行い、休日の施工も含めて検討し、綿密な工程及び工事計画により施工してください。

## 6 法令の遵守

受注者は工事の施工にあたっては、関係法令、基準及び規格等を守って工事の円滑な進捗を図ってください。

## 7 現場管理

- （１）受注者は工事の施工にあたり、安全及び公害防止に関する諸法規、規定を厳守し、人身及び施設の事故防止、公害の防除、公衆の安全に万全を期してください。
- （２）現場代理人は、現場に常駐し、施工管理、作業員の指導監督及び関係各所との連絡を密にし、工事の進捗に支障のないように努めてください。

- (3) 他の施設の運転に支障のないように現場作業の区域を明確にし、工事に必要のない箇所には立入らないでください。
- (4) 工事用資材、工具類の保管および整頓に留意してください。万一、破損、紛失等があっても受注者の責任によるものとします。
- (5) 受注者は、工事の実施に影響を及ぼす事故、人命に損傷を生じた事故、または第三者に損傷を与えた事故が発生したときには、応急処置をとるとともに、速やかにその状況を村に報告してください。

## 8 施工にあたっての注意事項

本工事は既設の舞台照明器具の制御盤等の一部改修も含む工事となります。施工に際しては、既設の照明器具制御盤等との調整を図ってください。

## 9 撤去品の処理

- (1) 産業廃棄物が発生する場合は、関係法令に従い適正に処理するとともに、処理状況を確認できる各書類を整理、保管してください。また、施工計画書に処理業者及び運搬業者の各許可証と契約書の写しを添付してください
- (2) 産業廃棄物は受注者の責任において、契約期間内に処理してください。また、マニフェストの写しを提出してください。

## 10 工事完成

本工事の完了は、工事竣工検査に合格したときとします。なお、工事竣工検査には現場代理人及び主任技術者が必ず立ち会ってください。

# 令和7年度 村民センター 舞台照明LED化工事 電気設備工事特記仕様書

## I 工 事 概 要

1 工 事 場 所 上伊那郡南箕輪村 4 8 4 0 - 1 ・ 4 8 4 0 - 2

### 2 建 物 概 要

建 物 名 称	構 造	階 数	延 面 積 (㎡)	消防法施行令別表第一の区分	備 考
村民センター	RC造 (一部S造)	2	2,395.80	(16)	

### 3 工 事 種 目 (○印のついたものを適用する。)

工 事 種 目	項 目	建 物 別 及 び 屋 外			
		屋内	○		屋外
電 灯 設 備					
動 力 設 備	幹線、分岐				
電 熱 設 備	幹線、分岐				
雷 保 護 設 備					
受 変 電 設 備					
電力 貯 蔵 設 備					
静止形電源設備	直流電源装置				
発 電 設 備					
空調機器電源接続	2次側電源接続				
構内情報通信網設備	LAN用配管				
構内 交 換 設 備	電話設備				
情 報 表 示 設 備	時計設備				
映 像 ・ 音 響 設 備					
拡 声 設 備					
誘 導 支 援 設 備	インターホン・トイレ呼出し設備				
テレビ共同受信設備					
監視カメラ設備					
駐車場管制設備					
防火・入退室管理設備	予備配管				
自動火災報知設備					
自動閉鎖設備					
非常警報設備	非常放送装置				
ガス漏れ警報設備					
中央監視制御設備					
非常自家発電設備					
構内配電線路					
構内通信線路					
昇 降 機 設 備					-

## II 管理技術者等

設計事務所名	管理技術者
有限会社 ワイズ創造研究所	唐沢 豊

主任担当技術者	担当技術者
意匠担当	
(有)ワイズ創造研究所 唐沢 豊	(有)ワイズ創造研究所 伊藤 範文
構造担当	
積算担当	
(有)ワイズ創造研究所 唐沢 豊	(有)ワイズ創造研究所 伊藤 範文
電気設備担当	
(有)ワイズ創造研究所 伊藤 範文	
機械設備担当	

## III 工 事 仕 様

### 1 共 通 仕 様

- 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通大臣官庁官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準仕様書」という。)、<sup>①</sup>「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)<sup>②</sup>及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準図」という。)<sup>③</sup>による。
- 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。

### 2 特 記 仕 様

特記仕様は別紙「特記仕様書(共通事項)」によるほか次の各項目による。

- 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
- 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項 目	特 記 事 項												
① 機 材 等	本工事に使用する設備機材等は、設計図面に規定するもの又は、これらと同等なものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。												
② 機材の品質・性能証明	下表に示す材料・機材等(○印のもの)の製造者等は次の1)から6)のすべての事項を満たすものとし、この証明となる資料または外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出し監督員の承諾を受ける。 <table><tr><th>材 料 ・ 機 材 名</th><th>材 料 ・ 機 材 名</th></tr><tr><td>○ LED照明器具</td><td>・ 電気錠</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>○ その他、監督員の指示によるもの</td></tr><tr><td>○ (社)公共建築協会による「建築材料・機材等品質性能評価事業」における評価対象となる電気設備機材</td><td></td></tr></table> <ol style="list-style-type: none"><li>品質及び性能に関する試験データが整備されていること。</li><li>生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。</li><li>安定的な供給が可能であること。</li><li>法冷等が定まる場合は、その許可・認可・認定または免許を取得していること。</li><li>製造または施工の実績があり、その信頼性があること。</li><li>販売、保守等の営業体制が整えられていること。</li></ol>	材 料 ・ 機 材 名	材 料 ・ 機 材 名	○ LED照明器具	・ 電気錠	・	・	・	○ その他、監督員の指示によるもの	○ (社)公共建築協会による「建築材料・機材等品質性能評価事業」における評価対象となる電気設備機材			
材 料 ・ 機 材 名	材 料 ・ 機 材 名												
○ LED照明器具	・ 電気錠												
・	・												
・	○ その他、監督員の指示によるもの												
○ (社)公共建築協会による「建築材料・機材等品質性能評価事業」における評価対象となる電気設備機材													
③ 化学物質を発生する建築材料等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図面に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。 (1)合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (2)保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びステレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (3)接着剤はフタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (4)塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (5)上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他 <sup>④</sup> の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種 <sup>⑤</sup> のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとする。 ただし、該当する材料等がない場合は、第三種 <sup>⑤</sup> のものを使用するものとする。 また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。 <table><tr><th>ホルムアルデヒドの放散量</th><th>該 当 す る 建 築 材 料</th></tr><tr><td rowspan="4">規制対象外</td><td>①JIS及びJASの F☆☆☆規格品</td></tr><tr><td>②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品</td></tr><tr><td>③下記表示のあるJAS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用</td></tr><tr><td>④JB JISの E○規格品 ④JB JASの F○O規格品</td></tr><tr><td rowspan="4">第三種</td><td>①JIS及びJASの F☆☆☆規格品</td></tr><tr><td>②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品</td></tr><tr><td>③JB JISの E○規格品</td></tr><tr><td>④JB JASの F○O規格品</td></tr></table>	ホルムアルデヒドの放散量	該 当 す る 建 築 材 料	規制対象外	①JIS及びJASの F☆☆☆規格品	②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品	③下記表示のあるJAS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用	④JB JISの E○規格品 ④JB JASの F○O規格品	第三種	①JIS及びJASの F☆☆☆規格品	②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品	③JB JISの E○規格品	④JB JASの F○O規格品
ホルムアルデヒドの放散量	該 当 す る 建 築 材 料												
規制対象外	①JIS及びJASの F☆☆☆規格品												
	②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品												
	③下記表示のあるJAS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用												
	④JB JISの E○規格品 ④JB JASの F○O規格品												
第三種	①JIS及びJASの F☆☆☆規格品												
	②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品												
	③JB JISの E○規格品												
	④JB JASの F○O規格品												
④ 施工条件明示項目	⑤公共建築工事積算基準の解説(設備工事編)の「執務並行改修」												
5 電気保安技術者	工事現場の電気工作物(電路、自動扉、自動シャッター、電動機等も含む)の保安業務を行うものとする。 契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。												
6 電気工事士	⑥実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。												
⑦ 実施工程表及び施工計画書	(2)工種別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承諾を受けること。												
⑧ 使用材料発注計画書	使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した計画書を作成し提出する。												
⑨ 発 生 材 の 処 理	(1)引渡しを要するもの ○無 ・ 有 ( ) (2)引渡しを要するもの以外 ○構外搬出し ○関係法令により適切に処理をする。 (3)特別管理産業廃棄物 ○無 ・ 有 (P&R使用機器・関係法令により適切に処理し建物管理者に引き渡す。) (4)再利用又は再資源化を図るもの ・ 無 ○有 ( ・ 廃蛍光管 ・ コンクリート・木材・アスファルト ○金属くず・ダンボール類 ) ○取けない ・ 取ける (規模 : ) ・ 備品 ( ) すべて請負者の負担とする。 構内に作ることが ○できる ・ できない ・ 別契約の関係請負者が定置したものは、無償で使用できる。 ○本工事で設置する。 ○内部仮設足場等 ( ・ 架台足場 ・ 移動式足場 ・ 移動式足場内足場 ○ ・ 及び緊結式足場 ・ 外部足場 ) くさび緊結式足場 ( ○ 種 [施工箇所面に伸縮足場を設ける。] ・ B種 [施工箇所面に単管本足場を設ける。] ・ C種 [仮設ゴンドラを使用する。] ) 本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用は請負者の負担とする。												
⑩ 監督員事務所													
⑪ 工事用仮設物													
⑫ 足場・さん機類													
⑬ 工事用電力・水・その他													

項 目	特 記 事 項																																											
⑬ 工 事 写 真	工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。																																											
⑭ しゅん工時提出物	標準仕様書及び別表による。																																											
⑮ 再 使 用 機 器	取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。 ただし、絶縁劣化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。 設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2005版(国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。																																											
⑯ 耐 震 施 工	(1)設計用水平地震力 機器の重量[k g f]に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。  設計用標準水平地震度 <table><tr><th rowspan="2">設置場所</th><th rowspan="2">機器種別</th><th colspan="2">○特定の施設</th><th colspan="2">一般の施設</th></tr><tr><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr><tr><td rowspan="2">上層階、屋上及び塔屋</td><td>機 器</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr><tr><td rowspan="2">中 間 階</td><td>水槽類(※1)</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>機 器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td rowspan="2">地下・1階</td><td>防振支持の機器</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>水槽類(※1)</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr></table> (※1) 水槽類にはオイルタンク等を含む。 ◎重要機器の定義は次による。 ・ 変電設備 ・ 発電設備 ・ 直流電源設備 ・ 交流無停電電源装置 ・ 交換機 ・ 自動火災報知受信機 ・ 中央監視装置 ・ ◎上層階の定義は次による。 2～6階建の場合は最上層、7～9階建の場合は上層2層、 10～12階建の場合は上層3層、13階以上の場合は上層4層とする。 (2)設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)8章2節8.2.4及び11節による。 ⑰あと施工アンカー ⑱防火区画等の貫通処理 ⑲電線・ケーブル ⑳予 備 配 管 ㉑呼 び 線 ㉒金属製電線管の塗装 ㉓埋 め 戻 し 土 ㉔建設発生土の処理 ㉕ケーブル埋設票 ㉖ブルボックス ㉗フラッシュプレート ㉘プレートの用途表示 ㉙配 線 器 具 ㉚機器への接続 ㉛照 度 測 定 ㉜グリーン購入の推進 ㉝他工事又は他工種との取り合い ㉞その他及び電子納品 ㉟その他	設置場所	機器種別	○特定の施設		一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階、屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5	中 間 階	水槽類(※1)	2.0	1.5	1.5	1.0	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6	地下・1階	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0	水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6
設置場所	機器種別			○特定の施設		一般の施設																																						
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																							
上層階、屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0																																							
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5																																							
中 間 階	水槽類(※1)	2.0	1.5	1.5	1.0																																							
	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6																																							
地下・1階	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0																																							
	水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6																																							

(別表) しゅん工時提出物 ( ・ に○印のついたものを提出する。)

個 別 提 出 物	一 括 提 出 物
1 完成図 ・ 原図(A1版 ケース入り) ・ 陽面(A1版 2つ折り製本 1部) ・ CADデータ(jww及びpdf形式)	6 機器完成図 7 工事写真 8 完成写真 9 工事記録 (打合せ簿、工事日誌、協議書) 10 機材の試験成績書 11 施工の試験成績書 12 社内試験成績書 13 発生材処理報告書 (廃棄物処理実施書、運搬及び処理の委託契約書の写し、マニフェストの写し、フロー図)
2 設計図 ・ CADデータ	13 納入品一覧表 14 官公署手続、検査書(管理者用正本、写し) 15 保全に関する資料(取扱説明書も含む) ⑳ 発注者の工事仕様書による
3 引渡書	
4 納入品 ・ 予備品 ・ 盤類の鍵 ・ ハンドホールフック、ジャッキ	

### 3 ハ ン ド ホ ー ル

下表による。(梯子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを1組納入する。)  
ブロックハンドホール (寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。)  
・ コックリート相互間などは、エポキシ系樹脂接着剤により接着する。  
・ ブロックの仕様は国土交通省仕様基準のものとする。  
・ ハンドホールにノックアウト部分を設けてはならない。  
・ 配管貫通部は、原則として規巻きコックリート(F=18N/mm以上)とし、差し筋D10タテコ#200で補強する。  
・ 補強方法については、あらかじめ監督員にハンド&S製作図を提出して承諾を受けて施工する。

・	ハンドホール No.ー	1,500×1,500×1,500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,740以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No.ー	1,200×1,200×1,500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,700以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No.ー	1,000×1,000×1,400D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,600以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No.ー	1,000×1,000×1,100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,300以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No.ー	1,000×1,000×900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No.ー	900×900×1,100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,260以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No.ー	900×900×900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (既製足場付)
・	ハンドホール No.ー	600×600×680D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既製足場付)
・	ハンドホール No.ー	450×450×680D 蓋 WPM-45B (Eマーク入)	※植栽帯等車両の通行の恐れがない場所、収容ケーブルが少ない場所に限る

### 4 接 地 極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

・	A 種 接 地	銅板1.5t×900×900 リード端子付 縦割埋戻し心深さ	補助接地棒(連結式10φ×1,500) 2m 埋設棒(貴銅製又はステンレス製)
・	B 種 接 地	銅板1.5t×600×600 リード端子付 縦割埋戻し心深さ	補助接地棒(連結式10φ×1,500) 2m 埋設棒(貴銅製又はステンレス製)
・	C 種 接 地	銅板1.5t×300×300 リード端子付 縦割埋戻し心深さ	補助接地棒(連結式10φ×1,500) 2m 埋設棒(貴銅製又はステンレス製)
・	D 種 接 地	接地棒(10φ×1,500) リード端子付 打ち込み式	埋設棒(貴銅製又はステンレス製)

### 5 機 器 取 付 高

図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

	名 称	測 点	取付高(mm)		名 称	測 点	取付高(mm)
共 通	取 引 用 計 器	地上～上端	2,000	機 器	壁 掛 形 照 時 計	床下～中心	1,500 (上端1,900以下)
	引 込 開 閉 器	床下～上端	1,800		子 時 計	〃	〃
	警 報 器	床下～中心	1,500		壁 掛 形 スピーカー	〃	〃
電 灯	分 電 盤	床下～中心	1,500 (上端1,900以下)	表	アッテネーター	〃	1,300
	タンブラスイッチ	〃	1,300		表 示 盤	床下～中心	(天井高)×0.9
	〃 (身障者用)	〃	1,100		壁 付 発 信 器	〃	1,300
	コンセント(一般)	〃	300		ベ ル	〃	(天井高)×0.9
	〃 (和室)	〃	150		ブ ザ ー	〃	(天井高)×0.9
	〃 (便所等)	〃	500	示	押 ボ タ ン	〃	1,300
	〃 (台上)	台上～中心	150		〃 (身障者用押印)	〃	900
	ブラケット(一般)	床下～中心	2,100		身 障 者 用 表 示 灯	〃	2,000
	〃 (語学)	〃	2,500		壁 付 ボ タ ン	〃	1,800
	〃 (鏡上)	鏡上～中心	150	イ ン タ ー ホ ン	壁 付 イ ン タ ー ホ ン	床下～中心	1,500
	避難口誘導灯	床下～下端	1,500以上		〃 (身障者用)	〃	1,100
	廊下通路誘導灯	床下～上端	1,000以下		壁 付 位 置 ボ ッ ク ス	〃	〃
動 力	壁 掛 形 制 御 盤	床下～中心	1,500 (上端1,900以下)	ホ ン	(壁付インターホンを除く)	〃	300
	手 元 開 閉 器	〃	1,500		壁 付 位 置 ボ ッ ク ス	〃	150
	操 作 ス イ ッ チ ・ 押 ボ タ ン	〃	1,300	テ レ ビ 共 同 受 信	機 器 収 容 箱	床下～中心	(天井高)×0.9
	〃	〃	〃		ア ウ ト レ ッ ト	〃	〃
電 話	室内端子壁	床下～下端	300	火 災 報 知	〃 (一般)	〃	300
	中 間 端 子 壁	床下～中心	1,500		〃 (和室)	〃	150
	集合保安器箱	〃	(天井高)×0.9		受 信 機	床下～操作部	800～1,500
	壁付アウトレットボックス(一般)	〃	300		副 受 信 機	〃	800～1,500
	〃 (和室)	〃	150		機 器 収 容 箱	床下～中心	800～1,500
	〃	〃	〃		発 信 器	〃	800～1,500